

四半期報告書

(第48期第2四半期) 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第48期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社ニチダイ名古屋営業所
(愛知県名古屋市名東区高社二丁目127番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,687,893	7,282,864	14,272,278
経常利益 (千円)	439,122	656,316	1,332,993
四半期(当期)純利益 (千円)	274,328	388,714	809,958
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	523,937	366,637	1,160,077
純資産額 (千円)	8,547,108	9,391,768	9,010,196
総資産額 (千円)	15,554,192	15,316,517	15,221,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.31	42.95	89.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	56.5	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,384	822,203	2,366,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△519,253	△345,224	△1,064,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,522	△253,652	△1,056,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,438,689	2,034,036	1,830,030

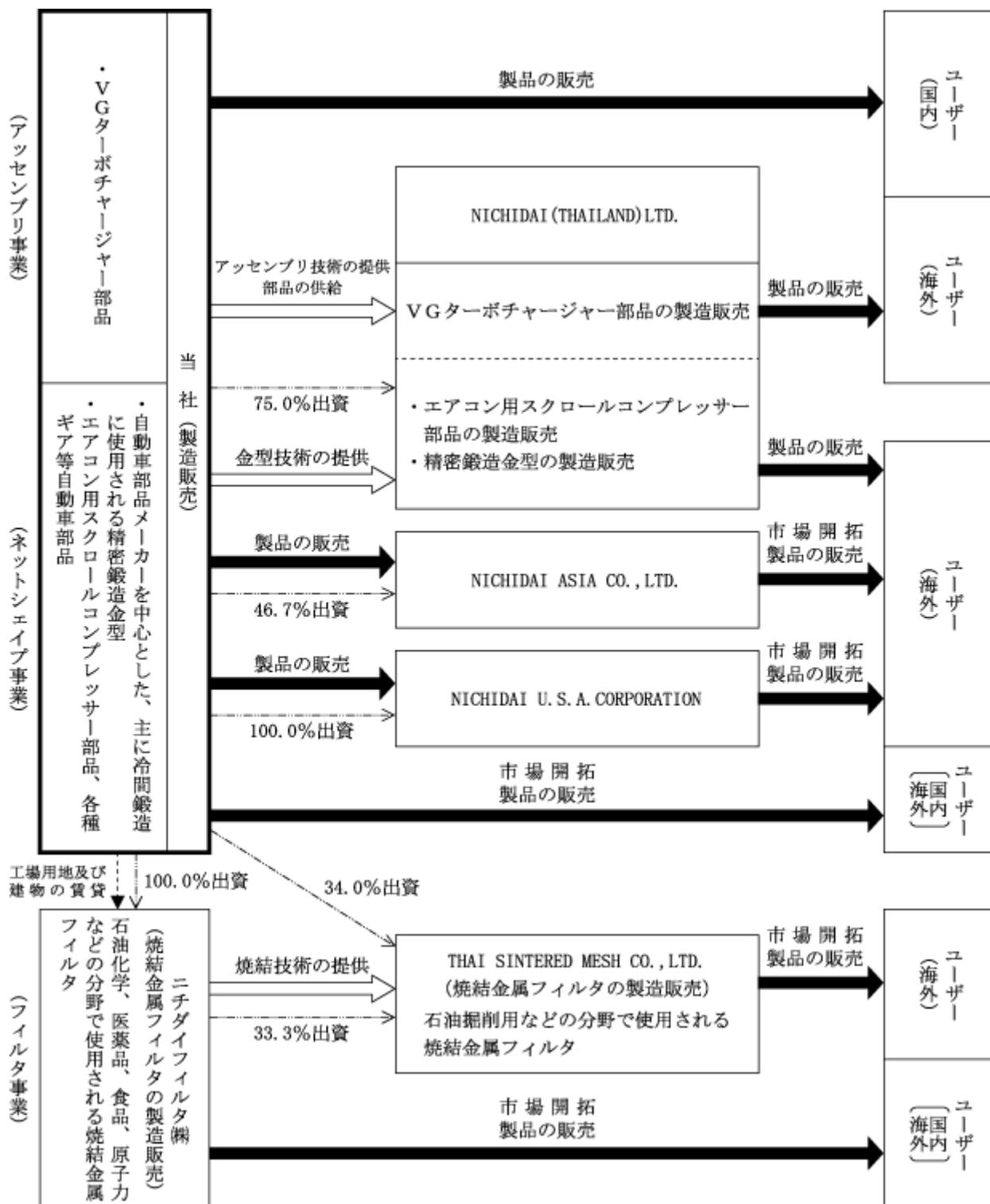
回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.17	18.14

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であったニチダイプレジジョン株式会社は、平成26年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、消費税増税の影響により、国内販売台数が低調に推移しました。一方、海外においてはASEAN市場停滞の影響があるものの、北米市場が好調に推移していることなどを背景に生産が引き続き増加傾向で推移しております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、金型部門における国内ユーザー向けの輸出用金型が増加したことに加え、韓国、インド等アジア地域における海外ユーザー向けの売上高が増加しました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、39億1千万円（前年同期比21.4%増）となりました。

アッセンブリ事業は、VGターボチャージャーがモデルチェンジの端境期に入っている影響により、売上高は前年を下回る水準で推移しました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、24億3千8百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

フィルタ事業では、欧州及びアジア地域向けの海外売上高が好調に推移しました。その結果、フィルタ事業の売上高は9億3千4百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は72億8千2百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業、フィルタ事業の増収効果により、営業利益6億4千6百万円（前年同期比56.8%増）、経常利益は6億5千6百万円（前年同期比49.5%増）、四半期純利益3億8千8百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、20億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億2千2百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益6億5千1百万円、減価償却費4億8百万円、賞与引当金の増加額1億4千4百万円の増加要因より、法人税等の支払額1億7千2百万円、仕入債務の減少額1億2千4百万円、売上債権の増加額1億1千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億4千5百万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出4億8千5百万円より定期預金の払戻による収入1億5千3百万円を差し引いた結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億5千3百万円（前年同期は1億5千8百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入8億円より、長期借入金の返済による支出7億7千7百万円、短期借入金の減少額1億2千3百万円、配当金の支払額9千万円を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は39,699千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	480	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	366	4.04
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	174	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	169	1.87
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	169	1.86
計	—	3,514	38.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,049,800	90,498	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,498	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,800	—	1,800	0.02
計	—	1,800	—	1,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,791	2,140,620
受取手形及び売掛金	3,515,297	3,620,588
商品及び製品	522,969	525,167
仕掛品	700,366	1,011,529
原材料及び貯蔵品	892,418	643,808
その他	291,738	237,902
貸倒引当金	△5,746	△4,259
流動資産合計	8,003,835	8,175,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,021,608	1,952,632
機械装置及び運搬具（純額）	1,815,670	1,948,837
土地	1,802,999	1,797,754
その他（純額）	1,083,422	1,087,876
有形固定資産合計	6,723,701	6,787,101
無形固定資産	111,948	122,193
投資その他の資産	381,532	231,865
固定資産合計	7,217,183	7,141,160
資産合計	15,221,018	15,316,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,633,222	1,496,273
短期借入金	491,168	367,893
1年内返済予定の長期借入金	1,197,324	1,164,612
リース債務	126,051	118,767
未払法人税等	176,668	89,169
賞与引当金	137,359	281,784
その他	663,764	760,591
流動負債合計	4,425,558	4,279,092
固定負債		
長期借入金	1,033,720	1,088,554
リース債務	546,837	475,222
退職給付に係る負債	201,648	73,526
その他	3,058	8,354
固定負債合計	1,785,263	1,645,657
負債合計	6,210,821	5,924,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	5,614,613	6,018,261
自己株式	△1,107	△1,107
株主資本合計	8,236,283	8,639,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,327	7,642
為替換算調整勘定	147,191	86,347
退職給付に係る調整累計額	△89,460	△79,898
その他の包括利益累計額合計	63,059	14,090
少数株主持分	710,854	737,745
純資産合計	9,010,196	9,391,768
負債純資産合計	15,221,018	15,316,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,687,893	7,282,864
売上原価	5,327,101	5,611,147
売上総利益	1,360,791	1,671,716
販売費及び一般管理費	※ 948,322	※ 1,024,796
営業利益	412,469	646,920
営業外収益		
受取利息	4,615	3,392
受取配当金	237	261
為替差益	41,964	23,107
受取保険金及び配当金	602	497
助成金収入	1,487	1,161
その他	11,165	8,926
営業外収益合計	60,073	37,346
営業外費用		
支払利息	30,991	26,468
その他	2,428	1,481
営業外費用合計	33,419	27,950
経常利益	439,122	656,316
特別利益		
固定資産売却益	14,276	5,232
特別利益合計	14,276	5,232
特別損失		
固定資産売却損	346	2,394
固定資産除却損	1,659	7,493
特別損失合計	2,006	9,888
税金等調整前四半期純利益	451,392	651,661
法人税、住民税及び事業税	124,471	94,754
法人税等調整額	26,192	119,512
法人税等合計	150,664	214,266
少数株主損益調整前四半期純利益	300,727	437,394
少数株主利益	26,399	48,679
四半期純利益	274,328	388,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,727	437,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,276	2,314
為替換算調整勘定	221,932	△82,632
退職給付に係る調整額	-	9,561
その他の包括利益合計	223,209	△70,756
四半期包括利益	523,937	366,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,890	339,746
少数株主に係る四半期包括利益	76,047	26,891

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,392	651,661
減価償却費	353,803	408,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,342	144,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,525	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△7,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,238	△1,487
受取利息及び受取配当金	△4,853	△3,654
支払利息	30,991	26,468
固定資産除却損	1,659	7,493
固定資産売却損益 (△は益)	△13,929	△2,837
売上債権の増減額 (△は増加)	215,018	△119,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,787	△73,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,792	△124,911
その他	43,800	112,817
小計	1,358,518	1,017,254
利息及び配当金の受取額	4,938	3,704
利息の支払額	△31,810	△26,408
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105,262	△172,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,384	822,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,965	△4,024
定期預金の払戻による収入	203,928	153,989
有形固定資産の取得による支出	△675,185	△485,956
有形固定資産の売却による収入	70,524	6,547
投資有価証券の取得による支出	△394	△432
投資有価証券の償還による収入	320	320
その他	△14,480	△15,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,253	△345,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154,409	△123,274
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△809,814	△777,878
少数株主からの払込みによる収入	44,288	-
リース債務の返済による支出	△49,467	△61,749
配当金の支払額	△72,075	△90,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,522	△253,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,702	△19,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896,355	204,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,931	1,830,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154,402	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,438,689	※ 2,034,036

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありましたニチダイプレジジョン株式会社は、当社を 存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下 「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられ た定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付 見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎と なる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見 込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四 半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加 減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が105,447千円減少し、利益剰余金が67,908 千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	277,491千円	316,512千円
賞与引当金繰入額	57,970千円	69,028千円
退職給付費用	12,478千円	13,566千円
貸倒引当金繰入額	9,924千円	△1,487千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の
 おりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,695,273千円	2,140,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△256,583千円	△106,584千円
現金及び現金同等物	2,438,689千円	2,034,036千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,220,092	2,686,714	781,086	6,687,893	—	6,687,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,220,092	2,686,714	781,086	6,687,893	—	6,687,893
セグメント利益	85,673	215,391	138,058	439,122	—	439,122

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,910,456	2,438,351	934,056	7,282,864	—	7,282,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,910,456	2,438,351	934,056	7,282,864	—	7,282,864
セグメント利益	301,765	165,975	188,576	656,316	—	656,316

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.31	42.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,328	388,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,328	388,714
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,432	9,051,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 72,411千円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチダイ名古屋営業所 (愛知県名古屋市中東区高社二丁目127番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第48期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。